

吹田市第4次総合計画
「財政運営の基本方針」の検討資料(案)

平成30年4月20日

吹田市

《 目 次 》

I. 「財政運営の基本方針」の位置付け	1
II. 本市の財政状況	1
1. 歳入	1
2. 歳出	2
3. 実質収支・単年度収支	2
4. 経常収支比率・公債費比率	3
5. 市債残高・基金残高	4
III. 財政運営の基本方針と目標	6
1. 財政運営の基本方針	6
2. 目標	6
IV. 収支見通し（試算）	8
1. 収支見通しの試算方法	8
2. 各費目の前提条件	8
3. 収支見通し（試算）	10

I. 「財政運営の基本方針」の位置付け

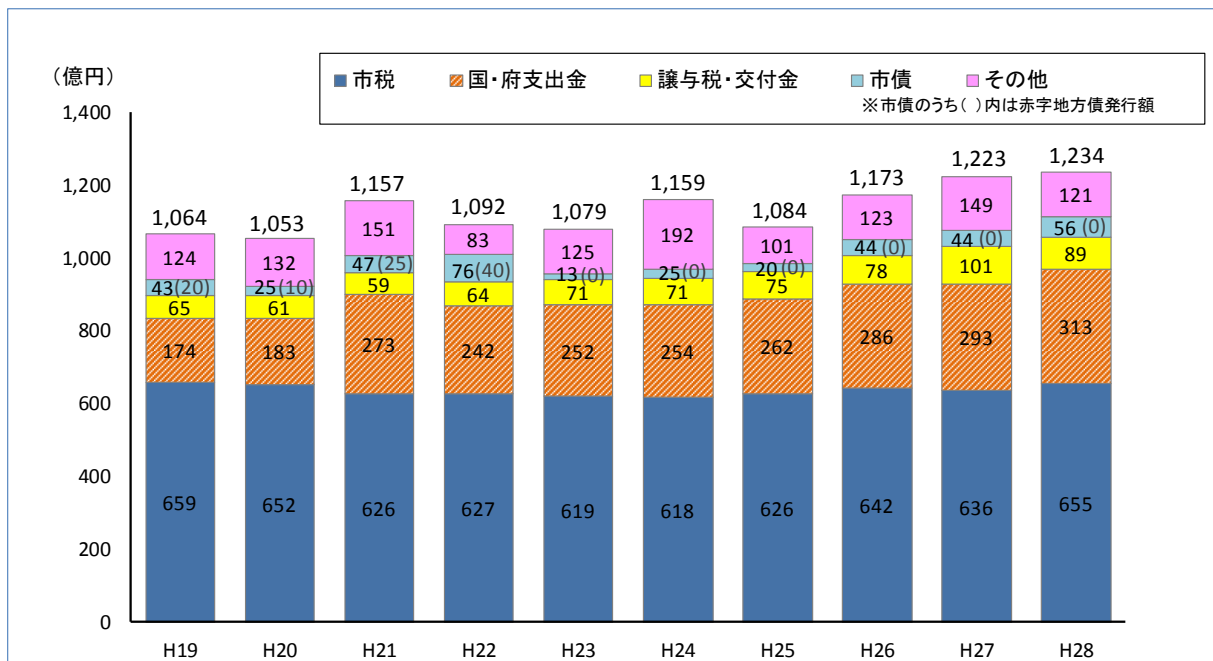
「財政運営の基本方針」は、第4次総合計画基本計画に基づく取組を着実に実行していくため、少子高齢化の進展など社会経済状況が変化する中でも、財政の健全性を維持し、持続可能な財政運営を推進するための指針を示します。

II. 本市の財政状況

1. 歳入

歳入の根幹である市税収入は、平成20年度以降、世界的な経済危機による景気低迷などの影響を受け、減少傾向にありました。しかし、近年は、経済・雇用環境の緩やかな回復基調や、転入超過による本市人口の増加などを背景に、緩やかな増加傾向となっています。また、本市は、同規模団体（中核市及び施行時特例市）と比較すると、歳入に占める市税収入の割合が高くなっています。臨時財政対策債など、財源不足に対応するため特例的に発行する市債である赤字地方債は、平成23年度以降発行していません。

図表 II-1 歳入(一般会計)の推移



図表 II-2 歳入総額に占める市税の割合

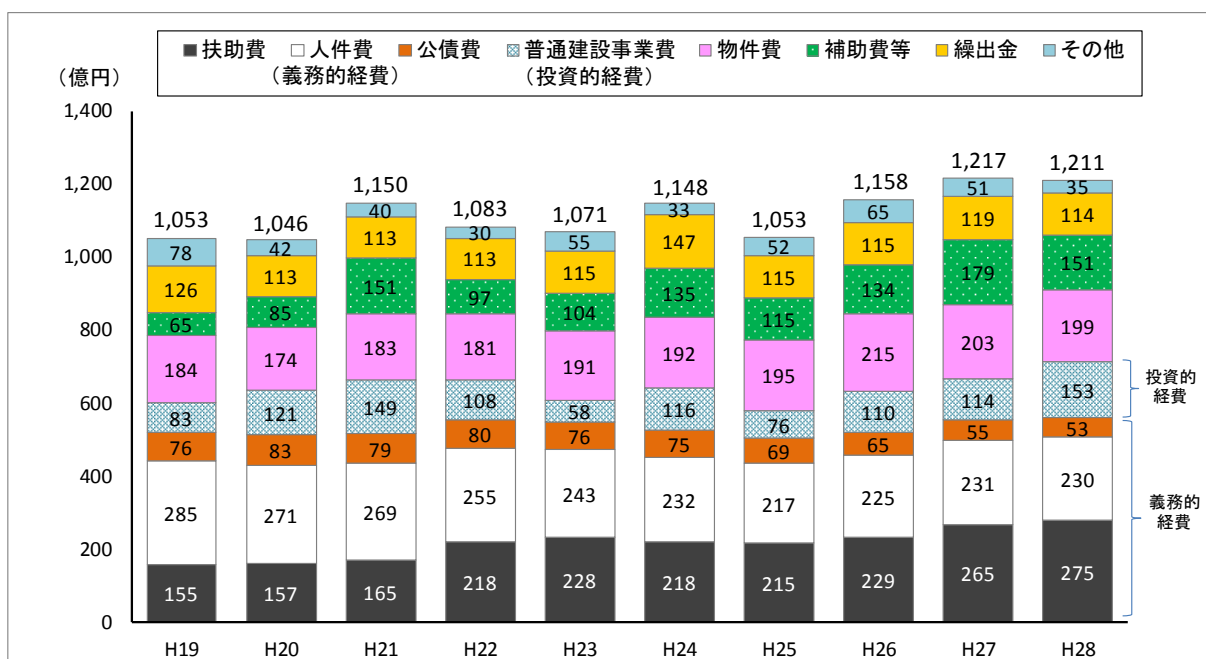
順位	団体名 (府内の同規模団体)	H28
1	吹田市	53.2%
2	茨木市	52.7%
3	豊中市	46.1%
4	高槻市	44.1%
5	枚方市	41.5%
6	八尾市	40.1%
7	東大阪市	37.7%
8	岸和田市	32.7%
9	寝屋川市	32.6%
全国と同規模団体平均		40.1%

2. 歳出

歳出のうち、扶助費（生活保護、子育て支援、障がい者や高齢者への支援等、福祉に関する費用）、人件費（職員の給与等に関する費用）、公債費（過去に借り入れた市債の返済に関する費用）は、義務的経費と呼ばれます。扶助費は、平成 22 年度の子ども手当制度の開始により大幅に増加するなど、子育て支援施策の充実や超高齢社会への対応などにより、増加傾向が続いています。一方、人件費は、平成 19 年度から平成 28 年度にかけて 50 億円以上減少しています。また、公債費は、近年、減少傾向となっています。

普通建設事業費は、道路、公園、学校など将来世代に渡り使用する施設の整備・建設などにかかる費用で、投資的経費の 1 つです。平成 26 年度以降は、「北大阪健康医療都市（健都）」の整備など、大型の建設事業が重なったことから増加しました。

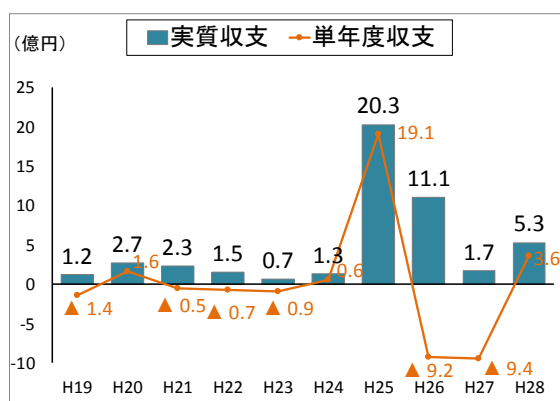
図表 II-3 歳出(一般会計)の推移



3. 実質収支・単年度収支

単年度収支は、平成 26 年度、平成 27 年度に赤字額が大きくなったものの、平成 28 年度は黒字となっています。

図表 II-4 実質収支・単年度収支(一般会計)の推移

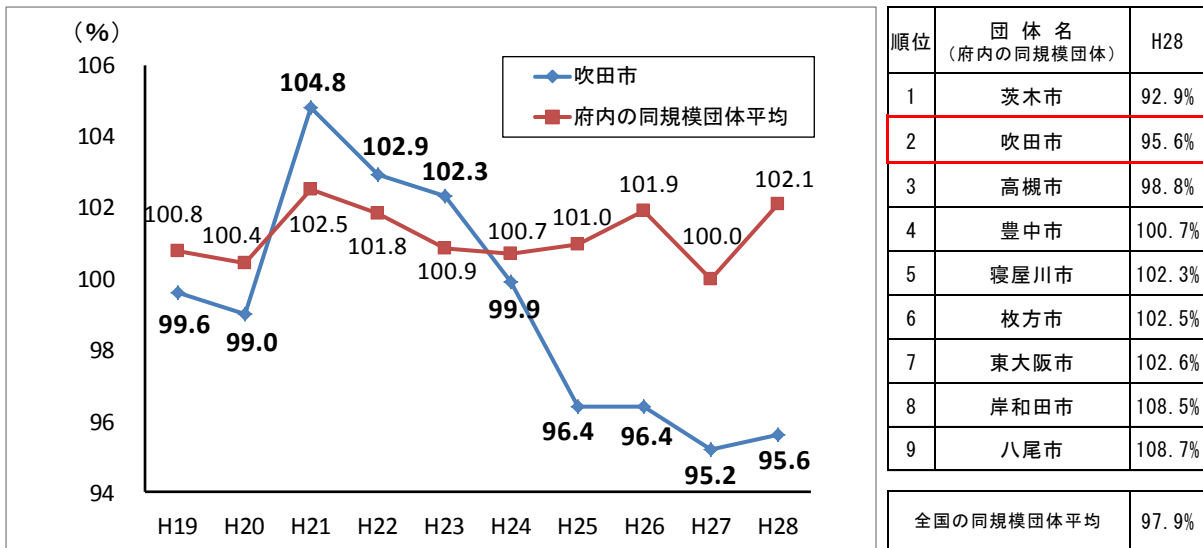


4. 経常収支比率・公債費比率

経常収支比率は、経常的な収入のうち、義務的経費などの経常的な支出に使われる費用の割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標です。経常収支比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいる状態とされます。本市の経常収支比率は、近年は95%程度と改善傾向にあり、同規模団体と比較して良好な水準となっています。

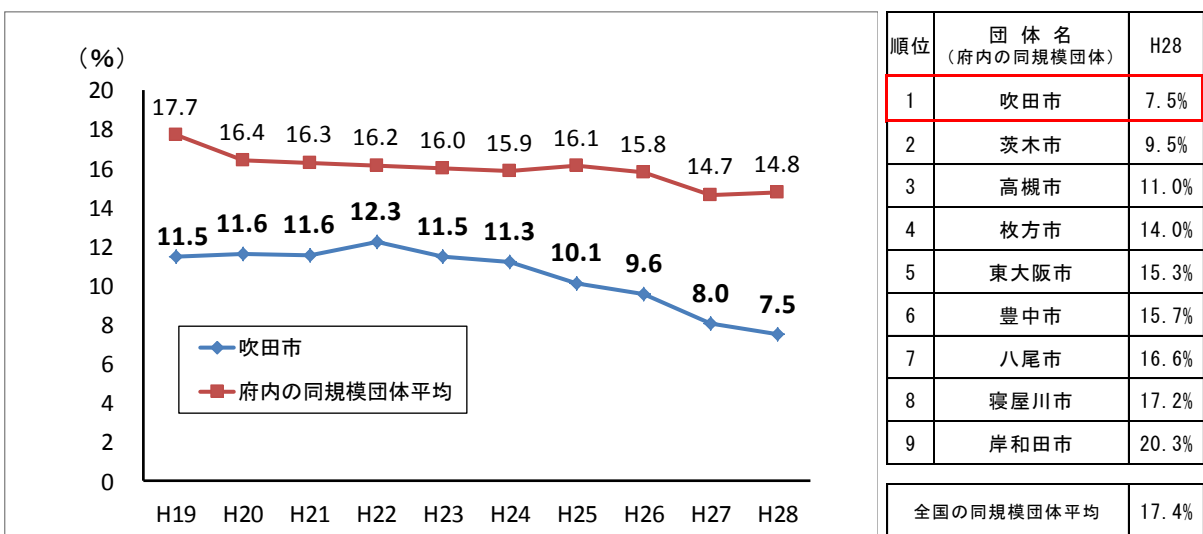
また、公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合とする。）は、経常的な収入に対する公債費の割合を示す指標です。本市の公債費比率は、同規模団体と比較して低い水準にあり、平成26年度以降は10%を下回っています。

図表 II-5 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、分母から臨時財政対策債等を除いて算出。

図表 II-6 公債費比率の推移



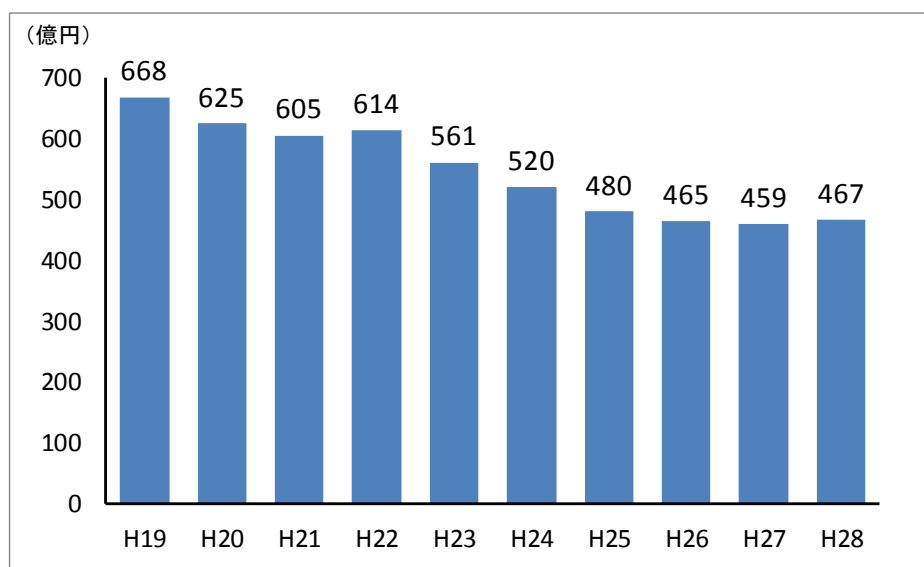
(注) 公債費比率=公債費/標準財政規模×100

5. 市債残高・基金残高

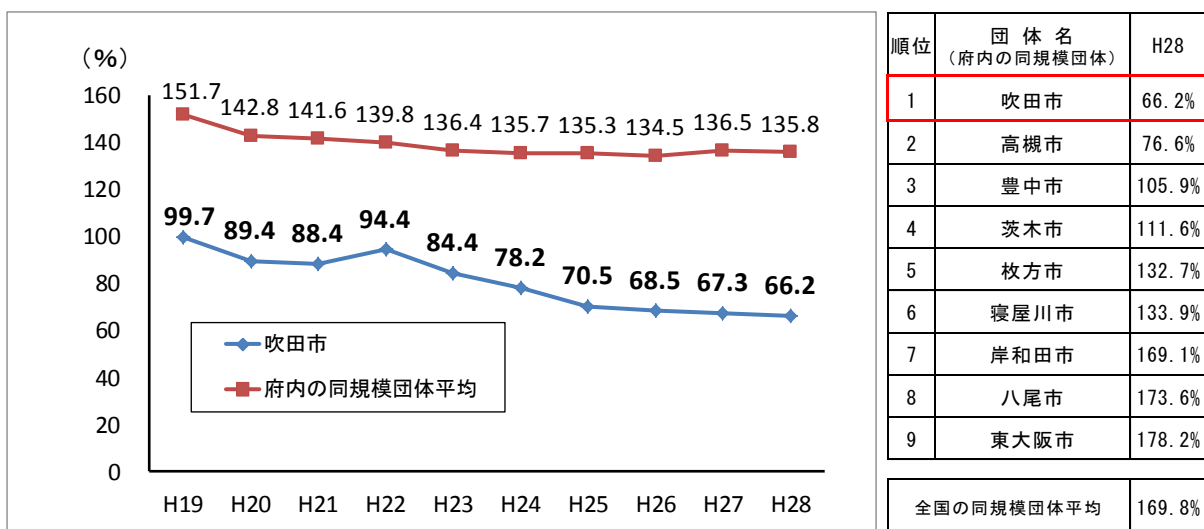
市の借金の残高にあたる市債残高は、平成 19 年度から平成 28 年度にかけては 200 億円以上減少しています。市債残高の標準財政規模に対する割合を同規模団体と比較すると、本市は**非常に低く**なっていることから、本市の市債残高は少ない水準にあるといえます。

また、市の預貯金の残高にあたる基金残高は、平成 21 年度以降は 250 億円前後で推移しており、平成 28 年度は約 230 億円となっています。年度間の財源の不均衡を調整する役割を担う財政調整基金の**残高**は、平成 25 年度以降は増加傾向にあり、近年は 100 億円を超えています。

図表 II-7 市債残高(一般会計)の推移

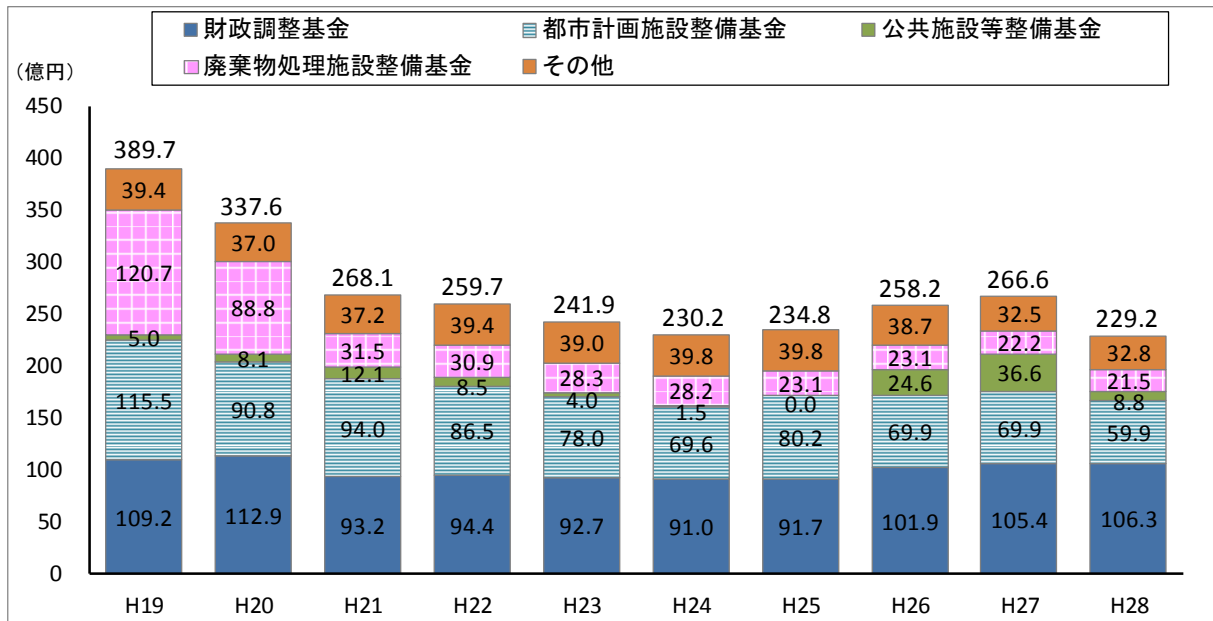


図表 II-8 市債残高の標準財政規模に対する割合

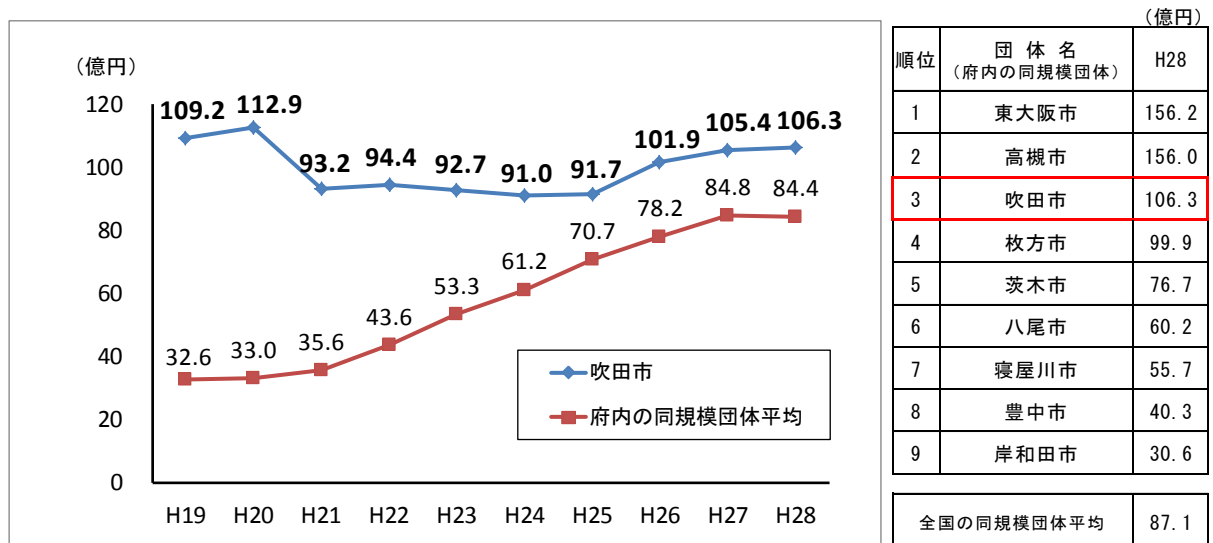


順位	団体名 (府内の同規模団体)	H28
1	吹田市	66.2%
2	高槻市	76.6%
3	豊中市	105.9%
4	茨木市	111.6%
5	枚方市	132.7%
6	寝屋川市	133.9%
7	岸和田市	169.1%
8	八尾市	173.6%
9	東大阪市	178.2%
全国と同規模団体平均		169.8%

図表 II-9 基金残高の推移



図表 II-10 財政調整基金残高の推移



III. 財政運営の基本方針と目標

1. 財政運営の基本方針

今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策に要する経費の増大などにより、財政状況が厳しくなっていくことが見込まれます。そのような中でも、財政の健全性の維持と将来への必要な投資の両立を図りながら持続可能な財政運営を行います。

2. 目標

(1) 市民ニーズに柔軟に対応できる財政構造を維持します。

経常的な収入に対して、義務的経費（扶助費、人件費、公債費）などの固定的な費用が占める割合が高まると、財政構造の弾力性が乏しくなり、社会経済状況の変化に対応した本市独自の取組を行う余裕がなくなります。市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営を行えるよう、効果的・効率的に事業を実施するとともに、事業の選択と集中を図り、弾力性のある財政構造の維持に努めます。

◆ 経常収支比率 95%以下（平成28年度 95.6%）

本市の経常収支比率は、過去に100%を超えている時期がありましたが、近年は95%程度まで改善しています。弾力性のある財政構造の維持を図る観点から、経常収支比率は95%以下を目標とします。

(2) 継続して安定的な財政運営を行うための備えを確保します。

経済状況の変化による収入の減少、災害の発生に伴う支出の増加などに対応し、継続して安定的な財政運営ができるよう、財政調整基金の確保に努めます。

◆ 財政調整基金の残高 概ね100億円を確保（平成28年度 106.3億円）

過去の実績や同規模団体の状況等を勘案し、目標額は概ね100億円とします。

(3) 将来世代への過度な財政負担を抑制しながら、本市の魅力の維持・向上を図るための必要な投資を行います。

今後、公共施設の老朽化対策を行いながら、本市の魅力や強みが増すようなまちづくりを進めるための投資を進めていく必要があります。そのような中でも、将来世代に過度な財政負担を残さないよう、適正な市債管理に努めます。

◆ 公債費比率 10%以下（平成 28 年度 7.5%）

◆ 市債残高の標準財政規模に対する割合 100%以下（平成 28 年度 66.2%）

◆ 赤字地方債の発行は、極力抑制（平成 28 年度 発行なし）

本市の公債費比率等は、同規模団体と比較すると非常に低い水準にありますが、今後、公共施設の更新等を進める中で、市債発行額が増加していく可能性があります。過去の実績や同規模団体の状況等を勘案し、公債費比率は 10%、市債残高の標準財政規模に対する割合は 100%を上限とする範囲で、市債管理を行います。また、本市は、平成 23 年度以降、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していません。今後も可能な限り、赤字地方債に頼らない財政運営に努めます。

※公債費比率…公債費の標準財政規模に対する割合とします。

（算出式：公債費比率[%]=公債費/標準財政規模×100）

IV. 収支見通し（試算）

1. 収支見通しの試算方法

今後の財政運営の参考とするため、平成40年度までの財政収支について試算しました。

試算の対象は一般会計の決算額とし、各費目の試算にあたっては、地方財政制度や社会保障制度などの将来的な制度変更を予測するのは困難であるため、原則、現行制度が今後も継続するものと想定し、将来人口の推計や過去の実績などを勘案しながら前提条件を設定しました。

2. 各費目の前提条件

(1) 歳入

費目	前提条件
① 市税	過去の実績や人口推計、税制改正、景気動向などを勘案して試算しました。
② 国・府支出金	扶助費、普通建設事業費など充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。
③ 譲与税・交付金	現行制度や過去の実績などを勘案して試算しました。地方消費税交付金は消費税率引上げに伴う増収を見込みました。
④ 市債	普通建設事業費など充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。臨時財政対策債の発行は見込んでいません。
⑤ その他	使用料、手数料、負担金などは、過去の実績などを勘案して試算しました。繰入金は、各年度の各種基金からの繰入額を見込みました。

(2) 歳出

費目	前提条件
① 人件費	平成30年度時点の職員数を維持することを仮定し、試算しました。
② 扶助費	過去の実績や人口推計などを勘案して試算しました。
③ 公債費	過去に発行した市債分に、今後発行見込みの市債分を加味して試算しました。（3年据置、利率2%、20年償還）
④ 物件費	過去の実績を勘案して試算しました。
⑤ 補助費等	過去の実績や人口推計などを勘案して試算しました。
⑥ 繰出金	過去の実績や人口推計などを勘案して試算しました。
⑦ 投資的経費 （普通建設事業費）	「公共施設総合管理計画」において見込む既存の公共施設の更新等に要する費用を含め、現時点で想定される今後の事業を個別に見込むとともに、過去の実績等を勘案して試算しました。
⑧ その他	維持補修費、積立金などは、過去の実績などを勘案して試算しました。

(3) 留意点

現在、検討を進めている中核市移行については、影響額を見込んでいません。

3. 収支見通し（試算）

	H28 (決算)	H29 (決算見込)	H30 (決算見込)	H31 (決算見込)	H32 (決算見込)	H33 (決算見込)
歳入総額	1,234	1,257	1,250	1,256	1,242	1,268
市 税	655	659	656	659	652	638
国・府支出金	313	323	330	341	339	333
譲与税・交付金	89	87	94	98	106	115
市 債	56	62	61	63	54	58
そ の 他	121	127	109	96	90	124
歳出総額	1,211	1,249	1,240	1,248	1,209	1,243
義務的経費	557	565	568	580	577	581
人件費	230	232	232	239	234	232
扶助費	275	281	284	287	291	294
公債費	53	52	52	54	52	54
物件費	199	196	199	199	199	199
補助費等	151	174	171	173	174	176
繰出金	114	117	119	121	122	125
投資的経費 (普通建設事業費)	153	159	145	138	99	114
そ の 他	35	38	37	37	36	49
差引額 (歳入合計－歳出合計)	23	9	10	9	33	25
補てん額 (財政調整基金の取崩額)	0	0	0	0	0	0
補てん後の差引額	23	9	10	9	33	25

(注1) 端数処理の都合で、歳入総額と歳出総額の差引額が一致しない箇所があります。

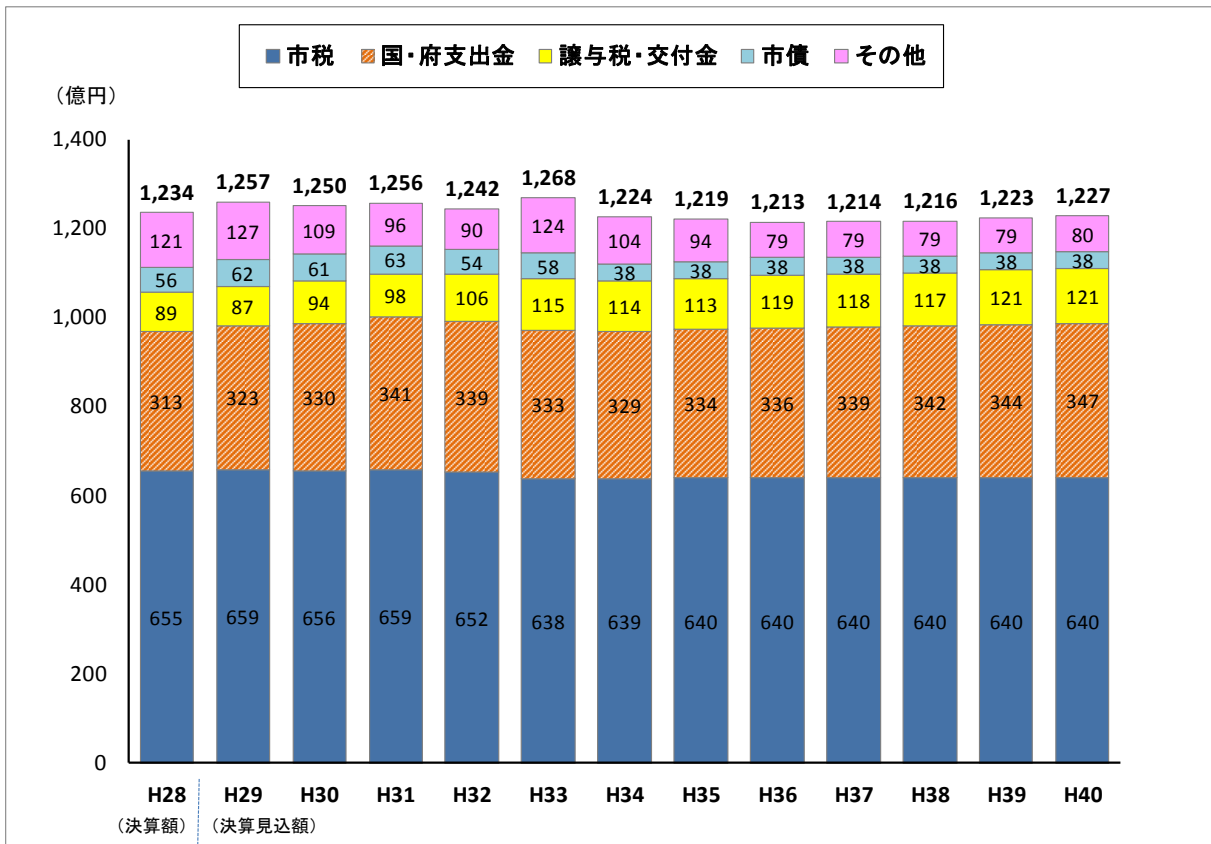
(注2) 各費目の試算は平成29年12月末日時点のデータ等をもとに行っています。

[億円]

H34 (決算見込)	H35 (決算見込)	H36 (決算見込)	H37 (決算見込)	H38 (決算見込)	H39 (決算見込)	H40 (決算見込)
1,224	1,219	1,213	1,214	1,216	1,223	1,227
639	640	640	640	640	640	640
329	334	336	339	342	344	347
114	113	119	118	117	121	121
38	38	38	38	38	38	38
104	94	79	79	79	79	80
1,209	1,219	1,214	1,225	1,219	1,222	1,226
587	593	592	599	592	594	596
232	235	234	240	231	233	233
297	301	304	308	311	315	318
57	57	54	52	49	47	45
199	199	199	199	199	199	199
177	179	180	182	182	183	183
127	129	131	133	133	134	135
75	80	80	80	80	80	80
45	39	32	33	33	33	33
15	0	△ 1	△ 11	△ 3	1	1
0	0	1	11	3	0	0
15	0	0	0	0	1	1

図表 IV-1 歳入・歳出の見通し(一般会計)

【歳入】



【歳出】

